

第73期（2022年度）事業の概況

1. 会 員

会員数は、2022年12月31日現在、名誉会員7、個人正会員1,385、団体正会員348（388口）、学生会員183の計1,923であった。理事会及び会員委員会を中心に会員数の増強に努力し、個人正会員78、団体正会員6（6口）、学生会員106の新入会を得たものの、個人正会員116、団体正会員9（9口）、学生会員101の退会があり、前年同期に比べ計36が減少した。

2. 会 計

当初予算の収益は、会員数及び新型コロナウイルス感染動向などを考慮し、前年度決算より受取会費103万2,500円減、事業収益113万4,190円増とした。

これに対し受取会費は、前年度決算より84万9,000円減であり、団体正会員、個人正会員のいずれも前年度を下回った。また事業収益は、予算額を下回ったものの、前年度決算より45万2,755円増であった。会誌発行事業は、投稿論文数及び購読数の減少により減収であったが、学術講演会事業、展示会事業は増収となった。また、学術セミナー事業は、開催回数が増えたことにより、予算を上回る収益を上げた。経常収益計は、9,529万7,506円であった。

一方、費用は、前年度決算に対して83万4,678円減となった。前年より事業活動が回復したことによって行事費、旅費交通費、消耗品費が増加し、オンライン費用（雑費）は減少した。経常費用計は7,504万2,263円であった。

以上のとおり、当期経常増減額は前年度決算を上回り2,025万5,243円増となり、正味財産の当年度末残高は1億7,696万6,181円となった。

3. 講演大会等

第145回講演大会（3月8日～9日）は、新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、日本工業大学の協力のもと、Zoom Meetingsによるオンライン方式で開催した（発表136件、参加登録者400名）。第146回講演大会（9月6日～7日）は、埼玉工業大学との共催により開催した（発表件数119件、参加登録者355名）。また、同校同窓会及び後援会、協賛企業より寄付を受け、実行委員会の努力により十分な新型コロナウイルス対策を実施し、対面開催することができた。

なお、第145回講演大会において「第28回学術奨励講演賞」を9名に授与した。第146回講演大会において「第24回優秀講演賞」3名、「第10回学生優秀講演賞」5名を選考し、第147回講演大会において授与する予定である。

第79回表面技術アカデミック研究会討論会は、「SDGsに寄与するリサイクル関連技術」と題し、オンライン開催した（12月20日）。

4. 会 誌

12テーマの小特集及び特集を企画し、年間12号の会誌「表面技術」を発刊した。ページ数は総計654ページ、掲載論文は、研究論文13件・技術論文3件・ノート2件・速報論文3件であった。

J-Stage [科学技術情報発信・流通総合システム]には、「表面技術」の前身誌である「金属表面技術」及び「現場パンフレット（後改称：実務表面技術）」の創刊号から第73巻（2022年）6号までを登載し、研究論文・技術論文・ノート・速報論文については、第73巻12号掲載論文までを登載した。

5. セミナー

実習セミナーは現地開催、その他のセミナーはオンライン方式で開催した。夏季セミナー“表面処理入門講座（Ⅰ）”（6月29日）、夏季実習セミナー“ドライプロセスの基礎と薄膜作製”（8月3日、於：千葉工業大学 津田沼キャンパス）、夏季実習セミナー“めっき液の分析と管理”（8月30日、於：神奈川大学 横浜キャンパス）、秋季セミナー“表面処理入門講座（Ⅱ）”（10月27日）、秋季セミナー“難処理材へのめっき技術（Ⅰ）”（10月31日）、秋季セミナー“めっき現場における要素技術”（11月29日）、冬季セミナー“難処理材へのめっき技術（Ⅱ）”（12月9日）を開催した。参加者の合計は346名であった。

6. SURTECH

「SURTECH 2022－表面技術要素展」は、東京ビッグサイト 東3ホールを会場として開催（1月26日～28日）した。出展社(機関)は、31社/機関、45小間であった。なお、前回に引き続き、会期の前後にオンライン展示期間を設けた。全体の来場者はオンライン開催を含め23,306名であった（うち東京ビッグサイトへの来場者は10,607名）。

7. 国際交流

INTERFINISH 2020 -20th Interfinish World Congress（第20回表面技術国際会議）実行委員会より、同国際会議の剰余金を寄付したいとの申し出があり、寄付金6,301,028円を基盤強化資金に積み増して受け入れた。

8. JIS 規格検討専門委員会

新型コロナウイルスの感染拡大などにより改正作業が遅れている溶融アルミニウムめっき（JIS H 8642：1995）は、原案提出期限（2023年8月31日）に向けて改正作業を進めている。

9. ISO 規格検討専門委員会

国際標準化機構（ISO）のTC 107部門（金属及び無機質皮膜）の国内審議団体として、特別委員会の中にISO規格検討専門委員会（兼務：ISO/TC 107国内対応委員会）を置き、国際規格の制定などに協力した。

また、経済産業省の再委託事業として、日本規格協会から令和4年度産業標準化推進事業委託費に関する委託業務の一部（電波遮断金属薄膜応用部品-密着力測定に関する国際標準化調査）を(株)島津製作所と共同で受託した。本会は会議関係の業務を担当している。

10. 表彰

協会賞1名、功績賞2名、論文賞1件、進歩賞2名、技術功労賞5名を表彰した。

11. 表面処理団体協議会（表団協）

本会及び全国鍍金工業組合連合会、日本表面処理機材工業会の3団体で組織する表面処理団体協議会は、運営委員会2回、代表者会議1回を開催した。また、産官学合同会議 第20回情報交換会を11月7日オンラインにて開催した。また、「SURTECH 2023－表面技術要素展」の会期中（2月3日）に第31回表団協セミナーを開催予定である。

12. 支 部

北海道・東北・関東・中部・関西・九州の各支部は、それぞれの地域特性及び新型コロナウイルス感染状況に対応した諸活動を行った。また、関東支部は第146回講演大会の成功に貢献した。

13. 部 会

本期に活動している部会は以下のとおりである。

- ① アノード酸化皮膜の機能化部会
- ② ウェットプロセス研究部会
- ③ 環境および機能性に関する塗料部会
- ④ 高機能トライボ表面プロセス部会
- ⑤ 材料機能ドライプロセス部会
- ⑥ 将来めっき技術検討部会
- ⑦ 表協エレクトロニクス部会
- ⑧ 表協青年経営技術懇話会
- ⑨ 表面技術環境部会
- ⑩ 表面技術とものづくり研究部会
- ⑪ ヘテロ界面制御部会
- ⑫ めっき部会
- ⑬ ライトメタル表面技術部会